



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東
 コード番号 4264 URL <https://www.secureinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,810	1.1	152	△39.5	145	△41.5	96	△51.5
2024年12月期第1四半期	1,791	22.5	252	65.8	248	65.5	198	57.1

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 89百万円(△55.8%) 2024年12月期第1四半期 202百万円(53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	19.07	18.33
2024年12月期第1四半期	41.79	40.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,504	2,828	51.4
2024年12月期	3,784	1,282	33.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,828百万円 2024年12月期 1,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,000	12.0	400	30.8	380	29.4	294	22.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	5,588,120株	2024年12月期	4,777,620株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	88株	2024年12月期	88株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	5,041,293株	2024年12月期1Q	4,744,977株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感が見られています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策等による影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下ブレ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国景気の下押しリスクとなっております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、大型案件の剥落の影響により前年同四半期比で35.6%減となりましたが、通常案件は当初の計画通りに順調に進捗し、導入件数は前年同四半期比で増加となり着地しました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、概ね計画通りに進捗し、大型案件は前年同四期比で同水準の推移となりましたが、中・小型案件が順調に進捗し導入件数も増加しました。

2025年2月には、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）と資本業務提携を実施いたしました。短期的には株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）が保有する購買チャンネルやオペレーションを活用したコスト削減効果、中長期的には共同での新サービス開発や新事業領域開拓による企業価値向上などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

2025年3月には、みずほPayPayドーム福岡に日本の野球場で初となるクレジットカードで入店可能な完全ウォークスルー型レジレス店舗をオープンいたしました。本実証実験を通してAI技術を活用し、観客の利便性向上と新たな購買体験の提供を目指すと共に、顧客の行動や購買データの分析を可能とすることで、より快適な店舗運営やサービス向上を目指します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は1,810,690千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は152,538千円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は145,554千円（前年同四半期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,132千円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,504,513千円となり、前連結会計年度末に比べ1,720,166千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,351,072千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加218,554千円、商品の増加147,277千円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,675,546千円となり、前連結会計年度末に比べ173,334千円増加しました。これは主に、買掛金の増加259,329千円、短期借入金の増加100,000千円があったものの長期借入金の減少87,373千円、賞与引当金の減少39,970千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,828,966千円となり、前連結会計年度末に比べ1,546,832千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加728,566千円及び資本剰余金の増加728,566千円、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加96,132千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,606	2,546,679
受取手形、売掛金及び契約資産	867,214	1,085,768
商品	707,404	854,682
仕掛品	36,137	10,994
前払費用	90,678	103,764
未収消費税等	13,210	65
その他	33,836	22,511
貸倒引当金	△1,825	△1,819
流動資産合計	2,942,262	4,622,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,968	71,968
工具、器具及び備品	147,277	156,311
リース資産	7,209	7,209
その他	—	17,606
減価償却累計額	△124,651	△131,436
有形固定資産合計	101,803	121,658
無形固定資産		
のれん	267,723	260,286
ソフトウェア	33,263	27,906
その他	18,961	47,338
無形固定資産合計	319,948	335,531
投資その他の資産		
投資有価証券	209,923	208,904
敷金	123,146	122,500
繰延税金資産	68,555	71,032
その他	20,651	24,530
貸倒引当金	△1,942	△2,292
投資その他の資産合計	420,333	424,676
固定資産合計	842,084	881,866
資産合計	3,784,347	5,504,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,343	644,672
工事未払金	28,675	28,628
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	291,424	278,680
未払費用	217,870	209,189
リース債務	1,058	822
未払法人税等	47,679	57,094
未払消費税等	60,852	40,899
前受金	129,512	102,022
賞与引当金	69,827	29,857
その他	6,960	6,475
流動負債合計	1,539,204	1,798,342
固定負債		
長期借入金	835,116	747,743
退職給付に係る負債	12,034	13,345
長期前受金	99,557	101,513
リース債務	1,842	1,695
商品保証引当金	7,288	5,736
資産除去債務	5,170	5,170
その他	2,000	2,000
固定負債合計	963,008	877,204
負債合計	2,502,212	2,675,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,884	1,275,450
資本剰余金	427,879	1,156,445
利益剰余金	299,042	395,175
自己株式	△218	△218
株主資本合計	1,273,587	2,826,852
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,477	699
為替換算調整勘定	1,910	1,255
その他の包括利益累計額合計	8,387	1,954
新株予約権	160	160
純資産合計	1,282,134	2,828,966
負債純資産合計	3,784,347	5,504,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,791,697	1,810,690
売上原価	1,021,724	1,076,765
売上総利益	769,972	733,924
販売費及び一般管理費	517,771	581,386
営業利益	252,201	152,538
営業外収益		
受取利息	7	591
その他	155	10
営業外収益合計	162	601
営業外費用		
支払利息	3,016	3,706
株式交付費	—	2,139
その他	413	1,739
営業外費用合計	3,429	7,585
経常利益	248,934	145,554
税金等調整前四半期純利益	248,934	145,554
法人税等	50,618	49,421
四半期純利益	198,315	96,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,315	96,132

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	198,315	96,132
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,197	△5,777
為替換算調整勘定	323	△655
その他の包括利益合計	4,520	△6,432
四半期包括利益	202,836	89,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,836	89,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

当社は、2025年3月3日付で、株式会社メルコホールディングス(現社名:株式会社バッファロー)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が727,600千円、資本剰余金が727,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,275,450千円、資本剰余金が1,156,445千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	13,852千円	12,845千円
のれんの償却額	7,436千円	7,436千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、株式会社メディアシステム（以下「メディアシステム」という。）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年4月22日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メディアシステム
事業の内容	電気通信工事業・電気工事業

②企業結合を行った主な理由

当社は「AI（画像認識技術）×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しています。そして成長戦略の具体的な施策として全国主要都市への事業拠点の拡大を計画しております。

この度、株式を取得するメディアシステムは、福島県内において、防犯システム、防犯機器、通信システム等の電気通信工事および同機器の販売・保守を行っております。特に官公庁向けの高度なセキュリティシステムの導入実績を有しており、高い技術力と信頼性を強みとしています。社内には多数の設備工事に関する資格者が在籍し、防犯システムの設計・施工に関する豊富なノウハウを蓄積してきました。また、物理セキュリティ市場の拡大に対応するため、専門人材の採用・育成を積極的に進め、成長を続けています。

子会社化により、当社はメディアシステムのノウハウと専門性を獲得し、競争力の強化とさらなる成長を目指します。加えて、当社のブランド力を活かした採用強化や顧客獲得の支援を通じ、事業拡大に貢献できると考えています。

さらに、定期的な人材交流を通じた技術共有を促進し、防犯設備や官公庁向け案件における技術力の向上を推進します。加えて、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や、高度な設計案件の受注を可能にすることで、販売チャネルの拡大を図ります。

③企業結合日

2025年6月30日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式：400株

（議決権所有割合：100%）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	145百万円
取得原価		145百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 32百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。